

災害や共存共栄で自治体間連携

11月4日、青梅市役所で、杉並区や区の8つの交流自治体の首長が集まり、自治体間の連携による防災力の向上や地方との共存共栄に向けた取り組みなどが話し合われました。会議には、東京大学名誉教授の大森彌氏や、今年9月に杉並区顧問（まち・ひと・しごと創生総合戦略担当）に就任した増田寛也氏（連携フォーラムのみ参加）も参加しました。

■第10回自治体スクラム支援会議

- ・メンバー 杉並区、名寄市、東吾妻町、小千谷市、北塩原村、青梅市、南相馬市
- ・オブザーバー 南伊豆町、忍野村
- ・専門的立場からのコメント 東京大学名誉教授 大森彌氏

東日本大震災では、杉並区と災害時相互援助協定を締結していた福島県南相馬市に対し、南相馬市とは直接交流関係にない群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市、北海道名寄市が杉並区の呼びかけにより支援に加わりました。これらの自治体は、杉並区と災害協定を締結している関係で、交流自治体の交流自治体という関係ですが、ともにスクラムを組んで支援を行うため、平成23年4月8日に「自治体スクラム支援会議」を立ち上げました。現在は、東京都青梅市と福島県北塩原村が加わり7つの自治体で構成されています。



現在は、東京都青梅市と福島県北塩原村が加わり7つの自治体で構成されています。

4日午前11時、青梅市役所で始まった会議では、南相馬市の桜井勝延市長から、今年7月に帰還困難区域を除く避難指示区域が解除され、新たな復興のステージを迎えたことが報告されました。また、災害時における物流の支援・受援で、発災直後にはニーズ情報が十分でない中では、食料や毛布、簡易トイレなど6品目を供給し、その後、概ね1週間が経過してからは被災地のニーズに応じた供給と、交流自治体の中で窓口を決めることで、効率よく行うことを担当者会議で詰めていくことが確認されました。大森氏からは、「被災地の『あきらめない心』と支える自治体の『見て見ぬふりをしない』姿勢が大切だと改めて感じた。こうした自治体同士の横のつながりによるスクラム支援は画期的であり、ぜひ全国に向けて発信していただきたい。」とコメントがありました。

■第3回地方創生・交流自治体連携フォーラム

- ・メンバー 杉並区、名寄市、東吾妻町、小千谷市、北塩原村、青梅市、南相馬市、南伊豆町、忍野村
- ・オブザーバー 東京大学名誉教授 大森彌氏
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地方創生総括補 末宗徹郎氏
参事官 渡辺公德氏
地域おこし協力隊員（北塩原市） 柴田健一氏
- ・杉並区顧問（まち・ひと・しごと創生総合戦略担当） 増田寛也氏

平成27年7月、自治体スクラム支援会議などの交流自治体間の広域連携をモデルとした「地方創生・交流自治体連携フォーラム」を設置し、都市と地方がともに輝く地方創生に向けた取り組みを行っています。



4日午後2時、青梅市役所ではメンバーの首長のほかオブザーバーとして、国の担当官が出席。前回のテーマである「若者の地方への流れをつくる」の取組事例として、小千谷市の企業家などと高千穂大学との交流事業や北塩原村と東京農業大学による特産品の活用が紹介されました。また、「地域の魅力発掘」をテーマに、北塩原市で活動する地域おこし協力隊員から報告があった後、各自治体による討議を行いました。

最後に、田中区長から今後のフォーラムのあり方として、「地域も環境もまったく異なる自治体が集まっていますが、例えば特別養護老人ホームの整備や学生の起業支援、外国への観光PRなど、交流自治体共通の課題をテーマにしていけたらと考えています。」と提案がありました。次回以降は、こうした共通の課題に取り組むことで、交流自治体の連携を深め、共存共栄を目指していきます。